

超高齢社会に対応可能な 交通費助成制度及び高齢者 福祉施策のあり方について

平成28年1月17日(日)

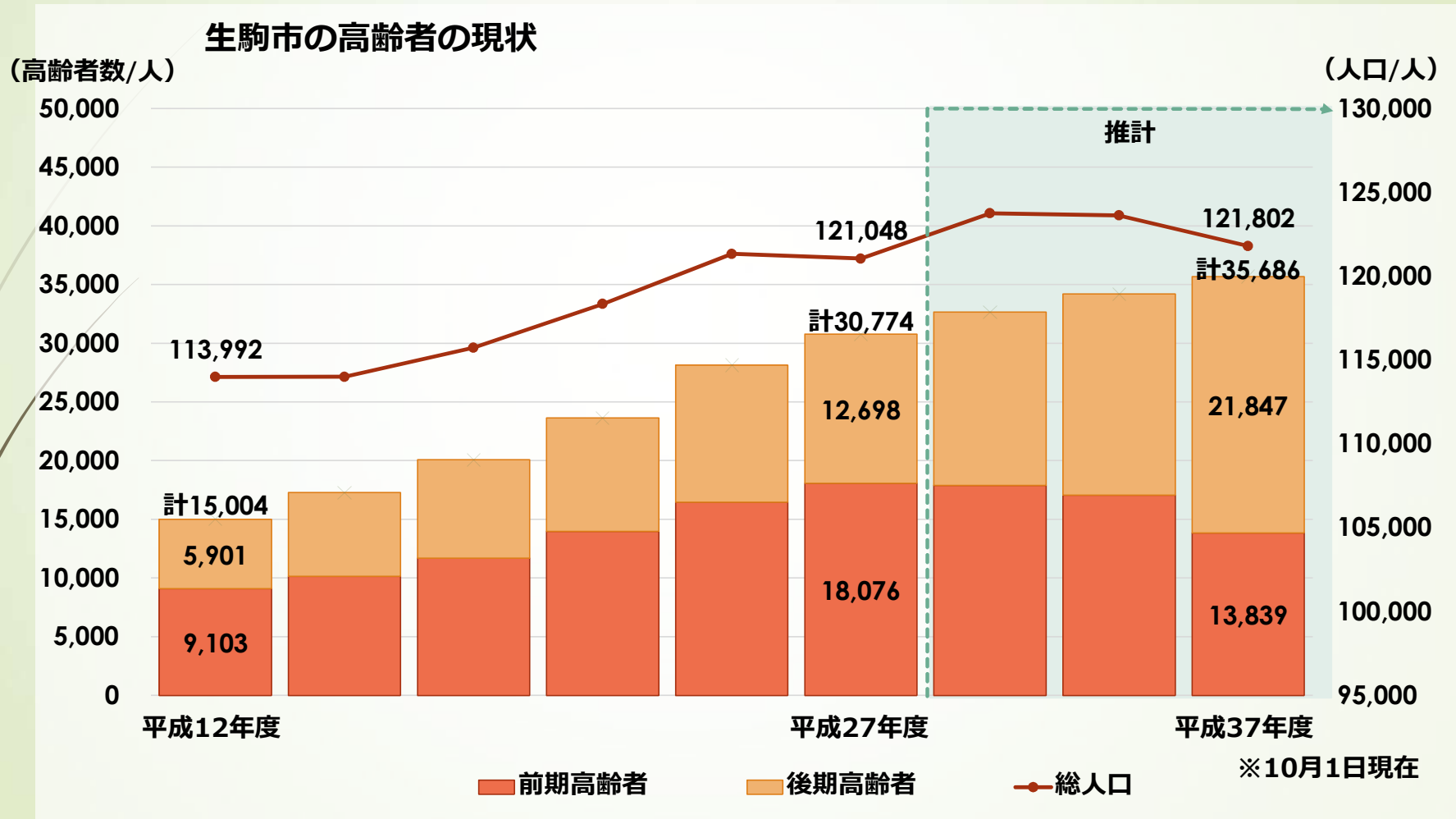




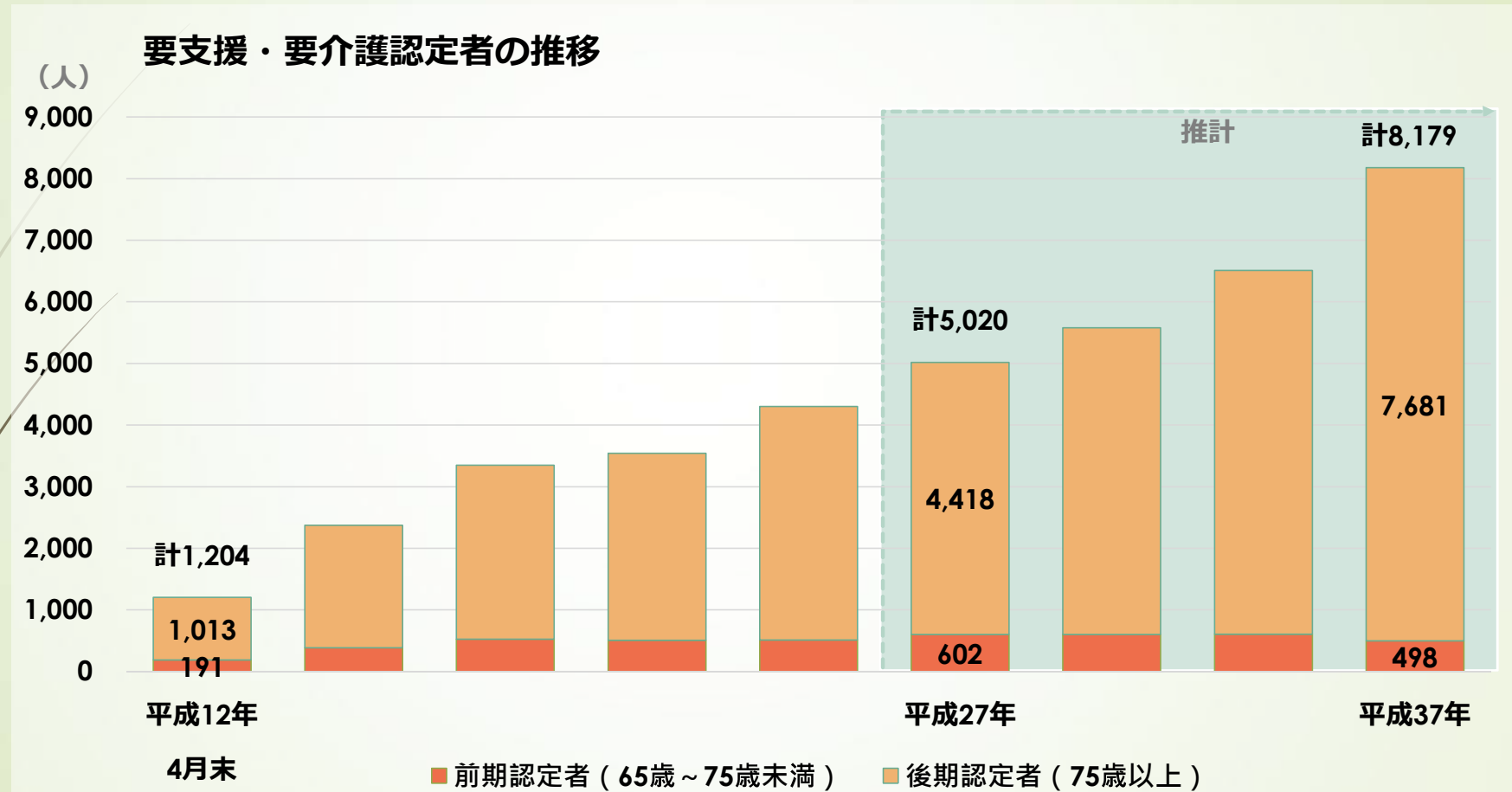
I

生駒市の高齢者を取り巻く 現状と今後の推移

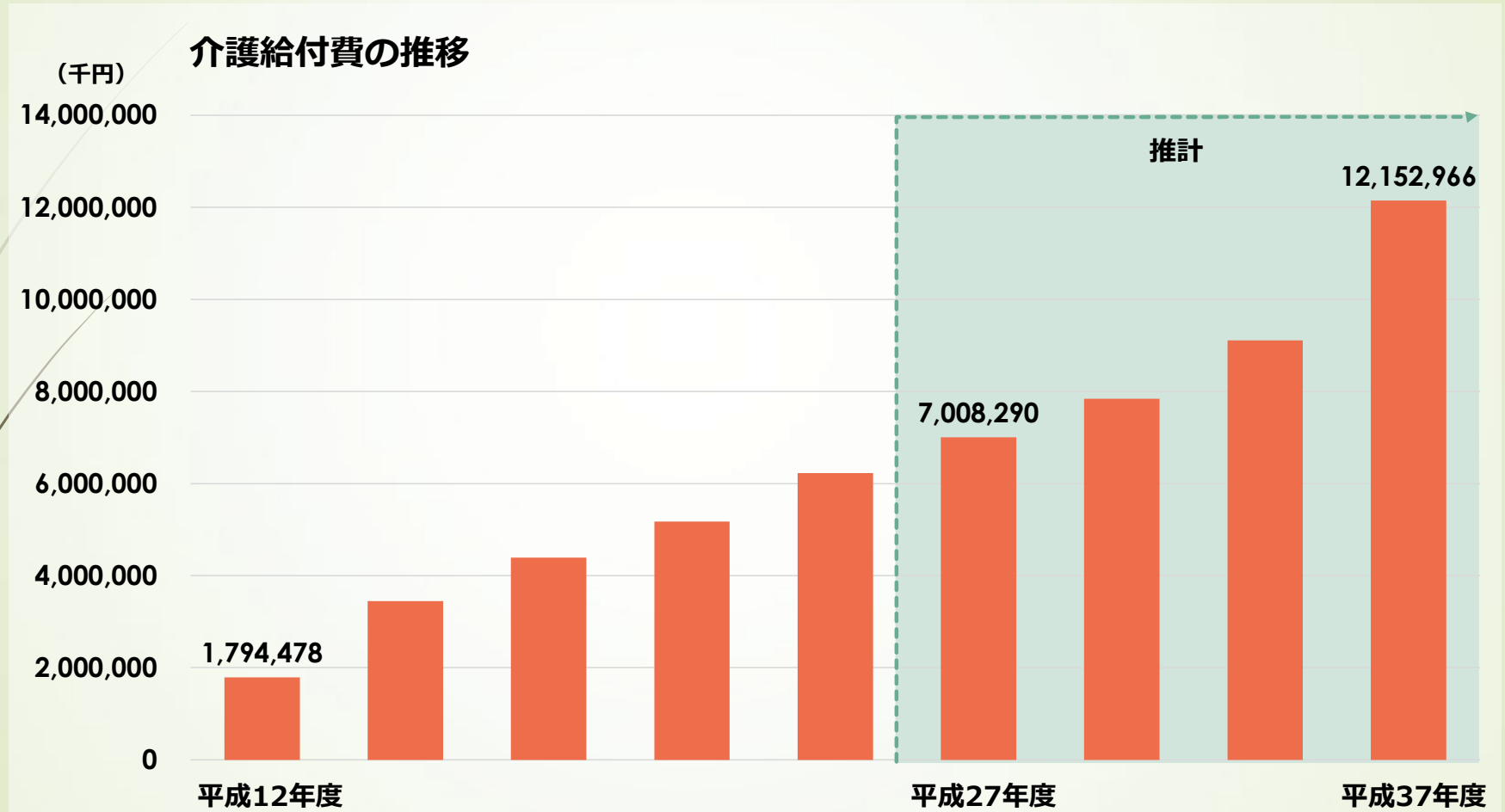
1 高齢化の急速な進展



2 増える要介護認定者



3 膨らむ介護給付費



将来への課題を整理

- 高齢者 平成27年度で約30,800人 → 平成37年度には35,700人と**1.2倍**
(高齢化率 25.4% → **29.3%**に上昇)

特に後期高齢者の数は現在の**1.7倍**(に！)

- 介護認定者 平成27年で5,020人 → 平成37年には8,179人と**1.6倍**
- 介護給付費 平成27年度で約70億円 → 平成37年度には121億円以上と

1.7倍以上

⇒⇒⇒ より効果的かつ効率的な介護福祉の取り組みが不可欠！！



II

生駒市交通費助成
(生きいきカード配布) 事業について

Ⅱ 生駒市交通費助成（生きいきカード配布）事業について

1 交通費助成（生きいきカード配布）事業とは

目的

- ・ 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

対象

- ・ 70歳以上の高齢者

種別

- ・ 電車、ケーブルカー、バス、タクシー（10,000円分）

Ⅱ 生駒市交通費助成（生きいきカード配布）事業について

2 本事業の課題

(1) 制度の有効性－高齢者の身体状況から－

中・重度の要介護認定者（要介護3～5の認定者）

- 本人が単独で公共交通機関を利用することは難しい（医療機関への通院等には、介護保険による介護タクシーが利用可）。

軽度の要介護認定者（要介護1、2認定者）

- 一定の移動支援の導入による介護予防事業への積極的な参加の促進。
- 移動支援をより効果的な健康増進・介護給付費の抑制につなげる工夫が必要。

Ⅱ 生駒市交通費助成（生きいきカード配布）事業について

虚弱高齢者（要支援1、2及びその相当者）

- 自力での移動も可能であるが、一定の移動支援の導入による介護予防事業への積極的な参加の促進。

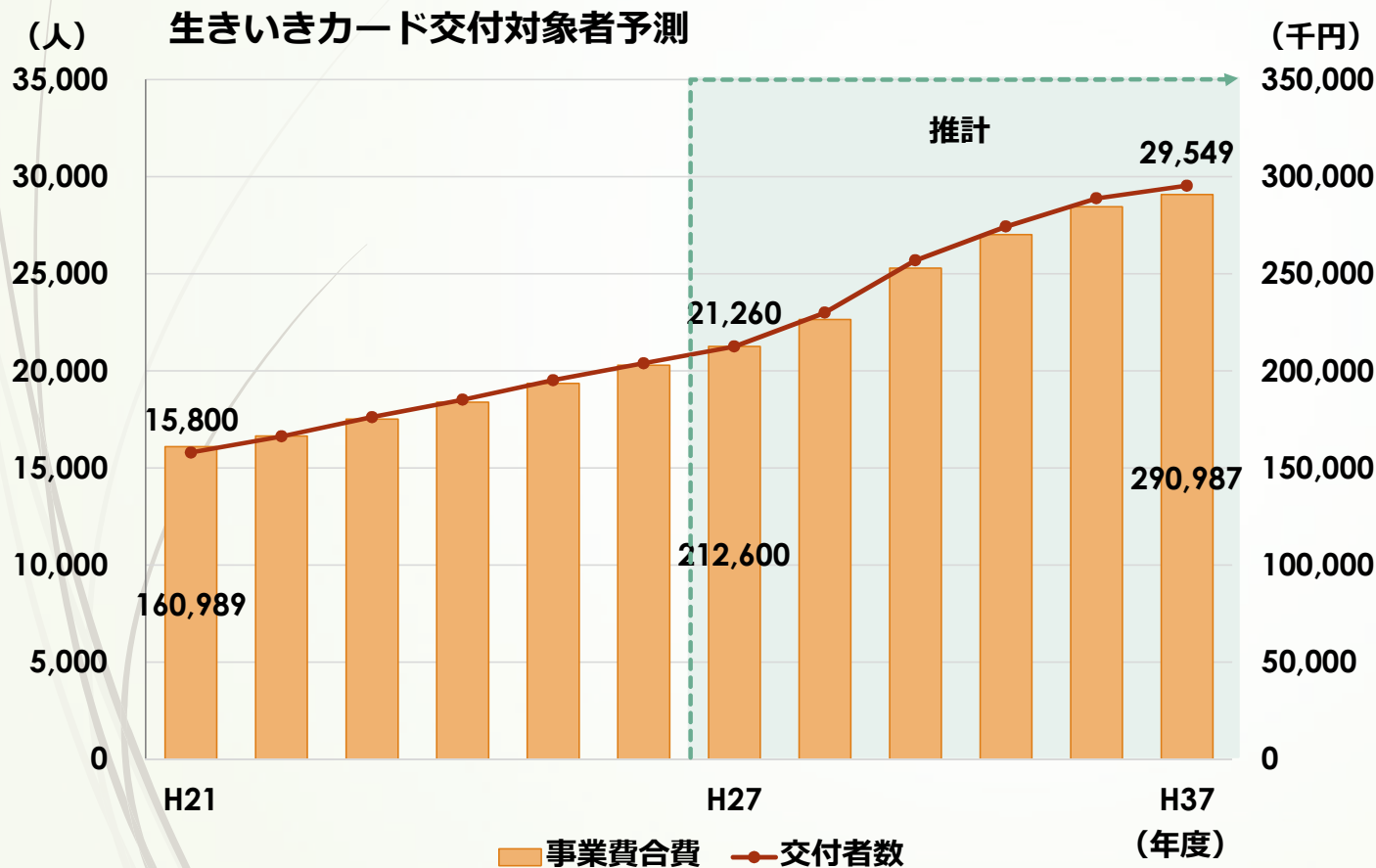
健康な高齢者（非認定者）

- 日常の歩行や自動車での移動など、移動支援の効果は小さい。

Ⅱ 生駒市交通費助成（生きいきカード配布）事業について

2 本事業の課題

(2) 給付費の急激な上昇



平成27年度（予算）

・ 21,260人（2億1,260万円）



平成37年度（予測）

・ 29,549人（2億9,099万円）



10年で

約8,000人、

約8,000万円増の予測

Ⅱ 生駒市交通費助成（生きいきカード配布）事業について

(参考1)

○生駒市行政改革推進委員会

本制度のあり方について平成22年度、平成25年度の2回にわたり「廃止」の提言を受けています。



【付帯意見】

「高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進、交通弱者への支援などの目的を達成できる持続可能な他の方策を検討すべきである」

Ⅱ 生駒市交通費助成（生きいきカード配布）事業について

(参考2)

○ 「生駒市高齢者保健福祉計画（平成26年度策定）」策定時の介護保険運営協議会

「高齢化の更なる進展による社会保障費は増大の一途をたどることが想定されることから、本事業は、市民アンケート（26年度実施）でも要望が高かった移動支援や生活支援などの持続性のある施策への転換が必要」との意見が出されています。

(参考3)

県内の交通費助成の状況

- 同様の助成を行う自治体：県内39自治体のうち、本市を除くと3自治体のみ
- 3自治体の給付内容：3,500円～8,000円程度（本市は1万円）

県内の他自治体の助成の概要

奈良市	70歳以上の市民は、市内奈良交通バス1乗車100円	
斑鳩町	70歳以上の町民に、バス優待乗車券（3,990円分）、JRの乗車カード（3,500円分）、タクシー乗車券（3,500円分）、町設の浴場利用券（4,000円分）のいずれかを交付	（平成25年度までは、バスの優待乗車券（5,500円分）か浴場利用券（6,000円分）のいずれか）
王寺町	70歳以上の町民に、JRの乗車カード（5,000円分）、タクシー乗車券（8,000円分）、1乗車100円のバスカード（町内限定。運転免許証自主返納者は無料）のいずれかを交付。	（平成26年度までは、JRの乗車カード（8,000円分）、バスカード（町内・年間限定で使用限度額なし）のいずれか）

Ⅲ

超高齢社会に効果的に対応するための今後の方向性

～市の実態とアンケート調査を踏まえて～

アンケートによる市民ニーズの結果



市民意識調査(アンケート)の結果では、

- ①廃止すべきである(8%)
- ②移動支援が効果的な高齢者に対象を限定しつつ、より効果的な高齢者福祉施策や子育て、教育などの市主要施策を充実すべきである(47.4%)
- ③継続すべきである(41.1%)
- ④不明・無回答(3.6%)



「①廃止すべき」と「②対象を限定しつつ、より効果的な主要施策を充実すべきである」が、全体の過半数(55.4%)を占めています。

具体的な意見では、

- ・介護施設への支援の充実と在宅介護の家庭への支援の充実
 - ・子育て世代への支援を厚く
 - ・医療検査等への補助
 - ・地域連携を軸とした見守り活動や生活支援
 - ・買物支援
 - ・気軽に参加できる体操教室や誰もが参加できる交流施設の拡充
 - ・ひとり暮らし高齢者が集える場所の提供
- など、多くの意見が出されました。

(参考)

生駒市高齢社会・交通費助成に 関するアンケート結果について

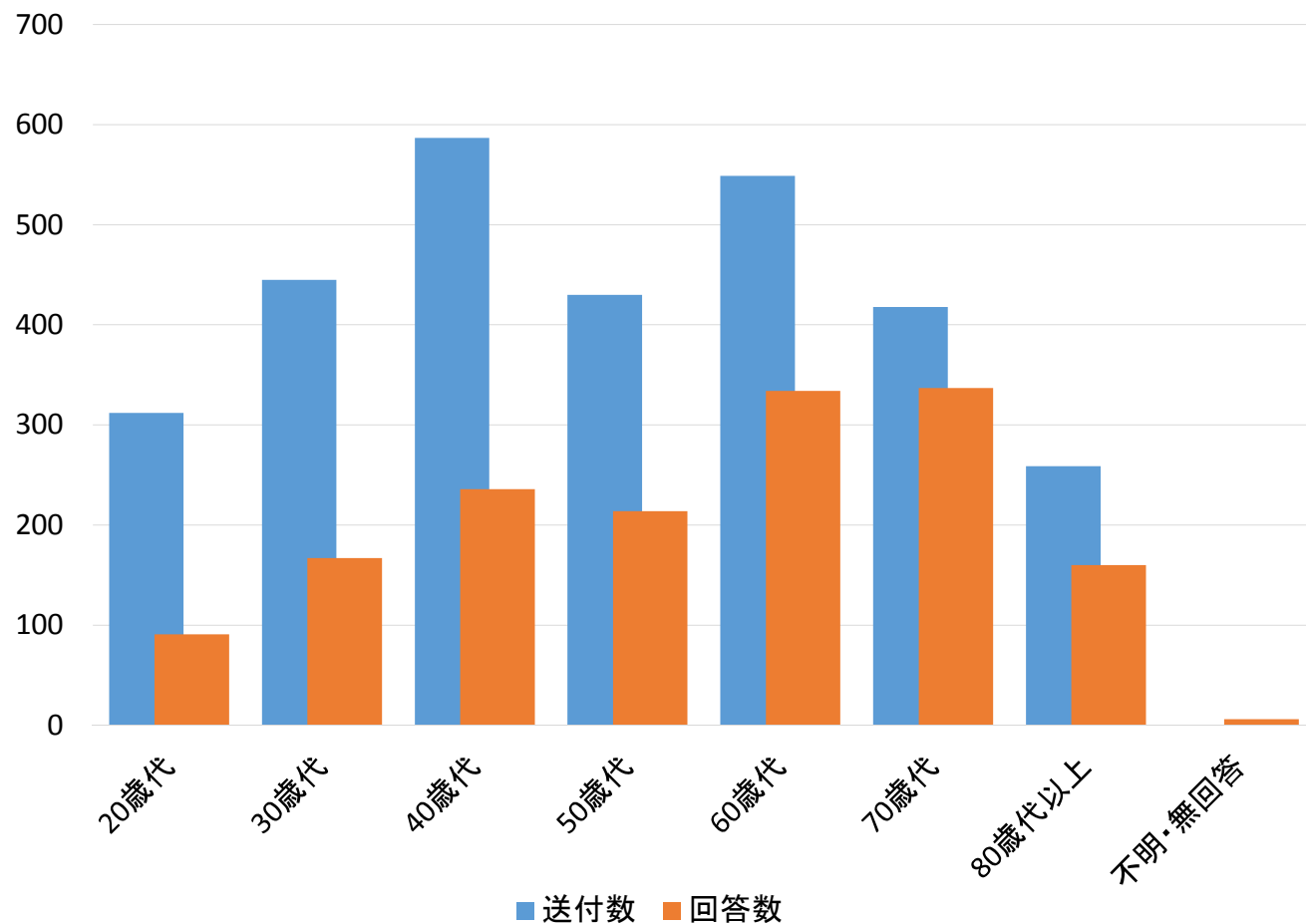
調査期間：平成27年11月18日～12月4日

実施対象者：市内在住3,000(20歳以上)人を無作為抽出

回収数1,545 回収率：51.5%

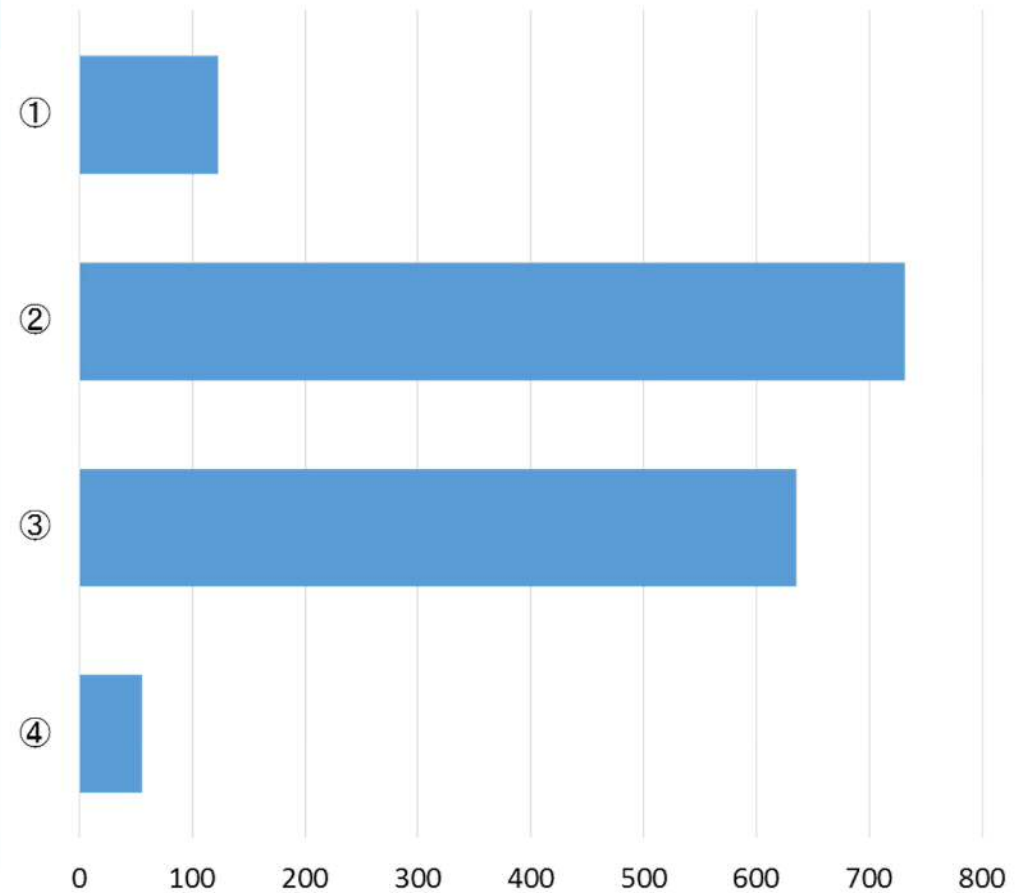
アンケート送付数と回答数

年代	送付数	回答数	回答率(%)
20歳代	312	91	29.2
30歳代	445	167	37.5
40歳代	587	236	40.2
50歳代	430	214	49.8
60歳代	549	334	60.8
70歳代	418	337	80.6
80歳代以上	259	160	61.8
不明・無回答	-	6	-
合計	3,000	1,545	-



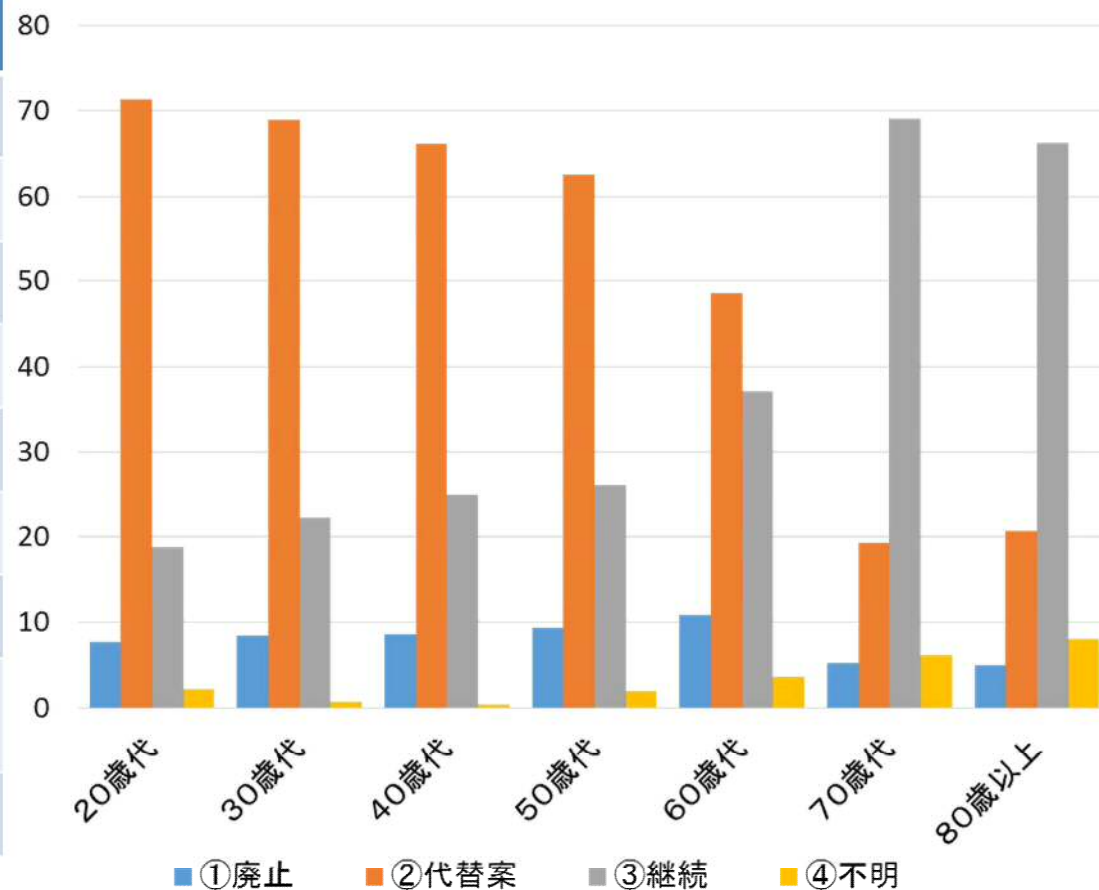
高齢者交通費助成制度についての考え

	選択肢	回答数	回答率(%)
①	廃止すべきである	123	8.0
②	移動支援が効果的な高齢者に対象を限定しつつ、より効果的な高齢者福祉施策や子育て、教育などの市主要施策を充実すべきである	732	47.4
③	継続すべきである	635	41.1
④	不明・無回答	55	3.6
	合計	1545	100.0



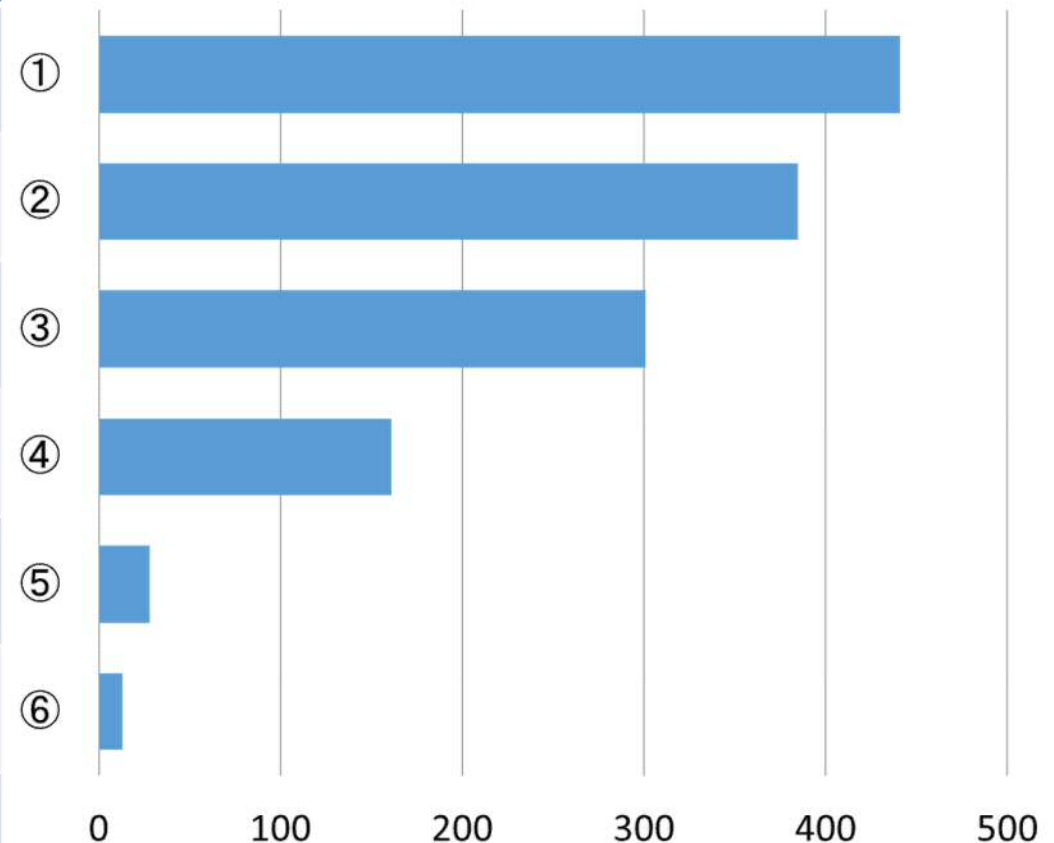
交通費助成についての考え方について

年代	回答数	交通費助成についての考え方(%)			
		①廃止	②代替案	③継続	④不明
20歳代	91	7.7	71.4	18.7	2.2
30歳代	167	8.4	68.9	22.2	0.6
40歳代	236	8.5	66.1	25.0	0.4
50歳代	214	9.3	62.6	26.2	1.9
60歳代	334	10.8	48.5	37.1	3.6
70歳代	337	5.3	19.3	69.1	6.2
80歳代以上	160	5.0	20.6	66.3	8.1
全体	1545	8.0	47.4	41.1	3.6



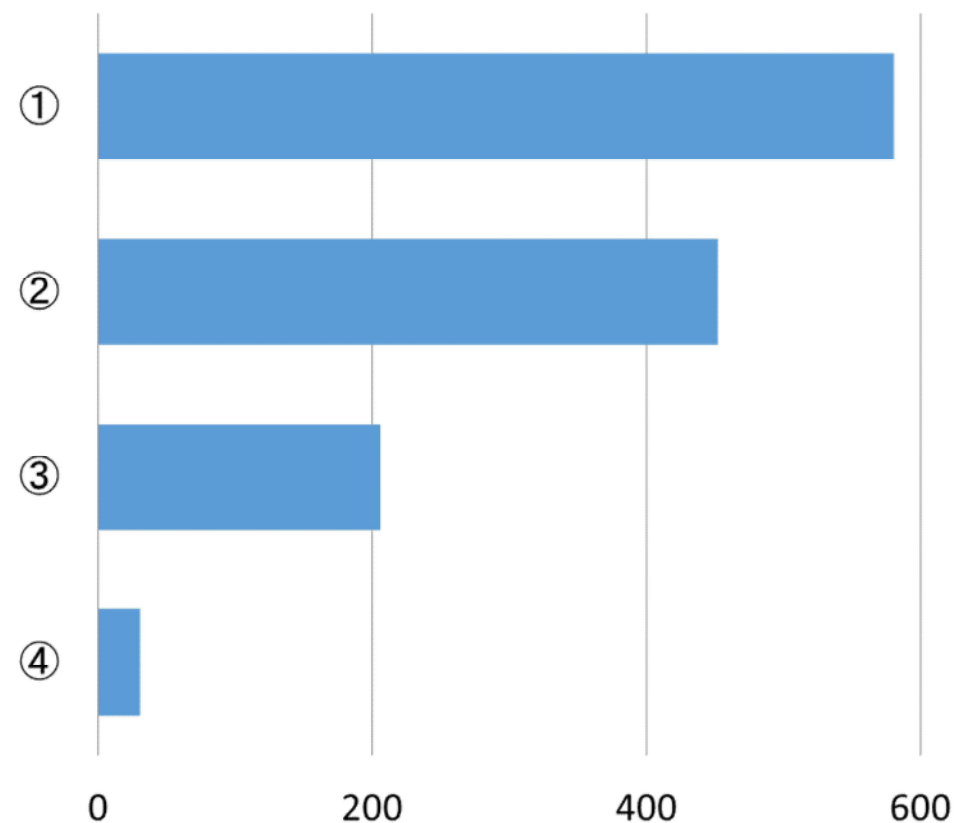
より効果的な高齢者福祉施策 ～介護支援施策～

	介護支援施策の内容	回答数	回答率(%)
①	介護人材の確保	441	60.2
②	介護施設の整備・充実	385	52.6
③	市内の医療施設や福祉関係事業所との連携強化	301	41.1
④	送迎つきの高齢者の状態に応じた各種介護予防教室等の拡充	161	22.0
⑤	その他	28	3.8
⑥	不明・無回答	13	1.8
	非該当	813	—
	全体	732	—



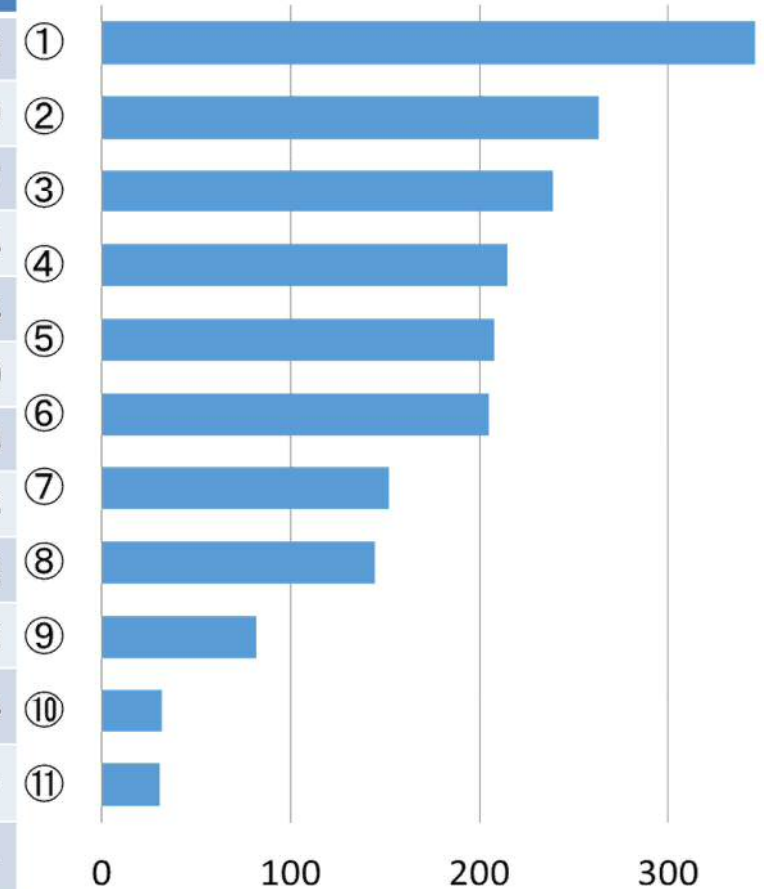
効果的な高齢者福祉施策 ～生活支援施策～

	生活支援施策の内容	回答数	回答率(%)
①	シルバー人材センターなどによる買い物や家事手伝いなどの日常生活の支援	581	79.4
②	地域、事業者やボランティア団体による安否確認	452	61.7
③	契約行為や財産管理、成年後見制度の利用など権利擁護のための法的な問題への相談等の支援	206	28.1
④	その他	31	4.2
	不明・無回答	17	2.3
	非該当	813	—
	全体	732	—

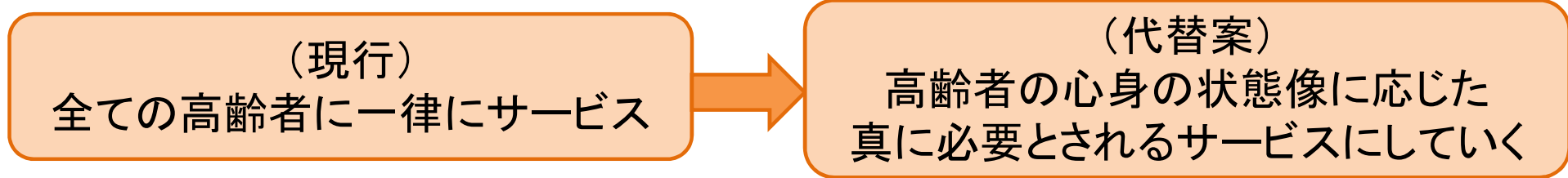


効果的な高齢者福祉施策 ～健康・生きがい施策～

	健康・生きがい施策についての内容	回答数	回答率(%)
①	健康診断や各種検診の拡充	346	47.3
②	高齢者サロンの運営費の補助や活動場所の提供等	263	35.9
③	元気な高齢者が虚弱高齢者を支えるサポーター育成事業	239	32.7
④	生涯学習グループなどの活動しやすい環境づくり	215	29.4
⑤	介護予防や見守り等に活動をする老人クラブに補助	208	28.4
⑥	認知症予防教室の拡充	205	28.0
⑦	地域で「市民農園」活動するための「遊休地」の提供	152	20.8
⑧	ハイキングなどのスポーツや健康イベントの開催	145	19.8
⑨	寿大学の定員増加など高齢者対象事業の拡大	82	11.2
⑩	その他	31	4.2
⑪	不明・無回答	32	4.4
	非該当	813	—
	全体	732	—



状態像に応じた高齢者福祉施策の基本的な考え方



高齢者の状態像	状態像による施策の考え方	アンケートによる市民ニーズ
中・重度の 要介護認定者 (要介護3～5の認定者)	介護の提供体制の確保や介護サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の確保・充実 ・医療・介護連携強化 ・介護施設の整備・充実 ・地域やボランティアによる安否確認
軽度の 要介護認定者 (要介護1・2の認定者)	重度化予防への取り組みと移動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護連携強化 ・地域やボランティアによる安否確認 ・送迎付き介護予防教室の拡充 ・移動支援
虚弱高齢者 (要支援1・2及びその相当者)	介護予防の推進を行い、自立支援を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護連携強化 ・地域やボランティアによる安否確認 ・送迎付き介護予防教室の拡充 ・シルバー人材センター等の日常の家事や生活支援
健康な高齢者 (非認定者)	健康づくりや生きがいづくりを重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護連携強化 ・高齢者サロン等への運営補助 ・高年齢者を支える育成事業 ・健康診断や検診の充実 ・元気高齢者が虚弱高齢者を支える育成事業 ・認知症予防につながる施策の充実

【新規・拡充の取組（案）】

認知症予防教室(送迎付き)

(事業概要)

要介護1・2の認定者が参加できる送迎付きの一般介護予防事業として、認知症予防や重度化予防のための取組を行うもの。市内の事業所に委託を行い、軽体操やレクリエーション、脳トレ等を盛り込み脳の活性化も図る事業の展開

(対象): 要介護1・2の認定者等(元気な高齢者はサポーターとして参加)

(事業効果)

自宅までの送迎付き+元気高齢者との交流を図ることによる脳の活性化が期待できる。



認知症カフェの開設

(事業概要)

認知症の症状を有する本人及び家族を支えるサロンとして、北・南地区に新たに設置する団体等に対して運営補助または委託を行い、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

(対象): 認知症高齢者及びその家族、
近隣住民(元気な高齢者は
サポーターとして参加)



(事業効果)

認知症が病気であることを広く市民が理解し、温かく地域で見守れる体制づくりの構築が期待できる。また、介護者の精神的負担の軽減を図ることができる。

介護予防教室

～あすか野介護予防拠点施設の活用～

(事業概要)

移動の困難な要支援1・2や相当者を中心に、送迎付きの教室で、介護が必要とならないように身体機能の向上を目指す運動等を中心に取り入れ実践することにより、元気を取り戻すことを目的として実施。

(対象): 要支援1・2や相当者(虚弱高齢者)(元気な高齢者はサポーターとして参加)



(事業効果)

立ち上がりや歩行能力が低下してきている高齢者を対象に、日常生活動作の改善を目指すプログラムの提供により、活動性がアップし、要介護への移行を防ぐことができる。

健康スタンプラリーの実施

（事業概要）

市のイベントや介護予防教室への参加、図書館の利用に対して、スタンプポイントを付与し、付与されたポイントによって、市民が健康の維持増進や社会参加の促進に取り組むことを推進する。

（対象）：65歳以上の市民(虚弱高齢者や元気高齢者が中心)

（景品）：健康グッズ等

（事業効果）

積極的に介護予防事業や自主学習事業、各種イベントに参加することにより、社会参加・健康づくり・生きがいづくりの推進につながり、結果として介護予防につながる効果が期待できる。

介護ボランティア制度

(事業概要)

高齢者の外出意欲や外出の機会を確保し、人のために役立つという役割意識を高め、介護施設等でのボランティア活動を通して、自身の生きがいを見出し、社会に貢献する元気高齢者に対し、介護ボランティアのポイントを付与し、ポイントに応じて還元。

(対象): 元気な高齢者

(事業効果)

ボランティア活動を通じて、介護する側とされる側との交流により、双方が生きがいを見出し、社会貢献する元気高齢者の介護予防につながる効果が期待できる。



いきいき百歳体操

(事業概要)

高知市が開発した「いきいき百歳体操」を取り入れ、小地域で自主的に体操を実施するグループを育成し、セルフケアの実践ができる高齢者を増やし、健康寿命を延伸する事業。

(対象): 65歳以上で自力、又は家族の送迎で
開催場所へ通える人



(事業効果)

地域で自主的に行うことで、お互い助け合いながら、健康増進と介護予防につながる効果が期待できる。

物忘れ相談プログラム事業

(事業概要)

認知症を簡易に判定するスクリーニング機器を導入し、将来認知症になる可能性のある高齢者を早期に発見し、認知症予防教室等において脳の活性化を図る取り組みへと案内したり、必要に応じて物忘れ相談事業や認知症初期集中支援事業等につなぎ、重度化を防ぐ。

(対象): 元気高齢者及び虚弱高齢者が中心

(事業効果)

認知症予防に市民が広く関心を抱き、認知症を予防する取り組みが全市に広がることを期待。

